

平成29年度

東京都水道事業会計決算審査意見書

東京都監査委員

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により、平成29年度東京都水道事業会計決算について審査した結果、別紙のとおり、意見を付する。

平成30年8月2日

東京都監査委員	成	清	梨沙子
同	高	倉	良生
同	友	渕	宗治
同	岩	田	喜美枝
同	松	本	正一郎

[凡例]

計数については、原則として、表示単位未満を切り捨て、端数調整をしていないため、合計等と一致しない場合がある。

平成29年度東京都水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

- 1 審査の対象 平成29年度東京都水道事業会計
- 2 対象局 水道局
- 3 審査の方法

この決算審査に当たっては、知事から提出された決算書類が、水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、決算諸表、総勘定元帳その他の帳簿及び証拠書類の照合等を行うとともに、企業管理者から決算についての説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

あわせて、事業運営について、経済性の発揮及び公共性の確保の観点からも審査を実施した。

- 4 審査の期間 平成30年6月4日から同年8月2日まで

第2 審査の結果

- 1 決算諸表について

審査に付された水道事業会計の決算諸表は、前記の方法により審査した限りにおいて、水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められる。

- 2 事業運営について

(事業概要)

水道局は、水道法（昭和32年法律第177号）に基づく、「水道事業」を行っており、清浄にして豊富低廉な水の供給を図り、公衆衛生の向上と生活環境の改善に寄与している。

局では、「東京水道経営プラン2016」（計画対象期間：平成28年度から平成32年度まで）を平成28年2月に策定し、安全でおいしい水を安定供給するとともに危機管理に万全を期し、効率的で健全な経営に努めることとしている。

事業規模については、水源量は日量630万余 m^3 、浄水場の施設能力は日量685万余 m^3 、配水管の延長は約2万7,124kmに達し、区部及び多摩地区26市町の約1,239 km^2 の区域に及び、1,344万余人の都民に水道水を供給しているほか、武蔵野市、昭島市及び羽村市に対し暫定分水を行っている。

平成29年度末における給水件数は、760万余件で、前年度と比較して、10万6千余件（1.4%）増加している。年間総配水量（浄水場から送水された水量）は、15億4,170万余 m^3 であり、1,153万余 m^3 （0.8%）増加している。また、1日最大配水量は、457万余 m^3 となっている。

(主要な経営指標等)

(単位：百万円)

項目	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
営業収益	317,768	313,348	317,538	319,952	321,319
営業損益	31,012	31,954	27,917	24,741	21,218
経常損益	31,383	39,396	36,619	33,770	31,568
資産合計	2,706,045	2,677,586	2,646,509	2,634,852	2,683,760
資本合計	2,431,309	2,007,288	2,043,594	2,078,759	2,111,113
企業債(合計)	281,285	251,967	230,894	223,252	239,295
有収率(注1)(%)	96.7	95.9	95.8	96.0	95.8

(注1) 有収率 = (年間有収水量 ÷ 年間配水量) × 100

水道事業においては、水道料金を中心とする営業収益等により回収された資金は、日々の水道供給や将来にわたる安定給水を確保するための水源対策や施設の再構築といった基幹的ライフラインの運営等、様々な取組のための財源として充てられている。

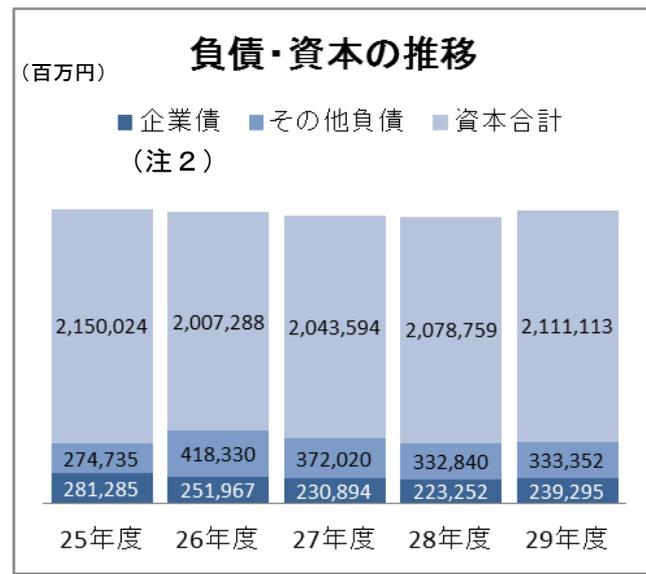
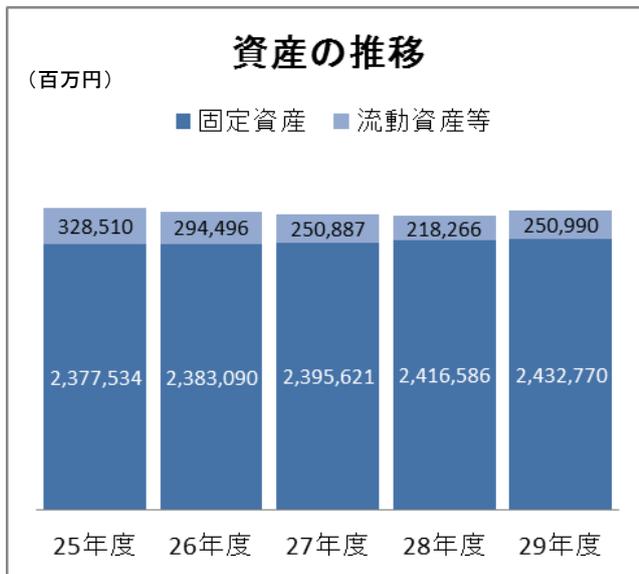
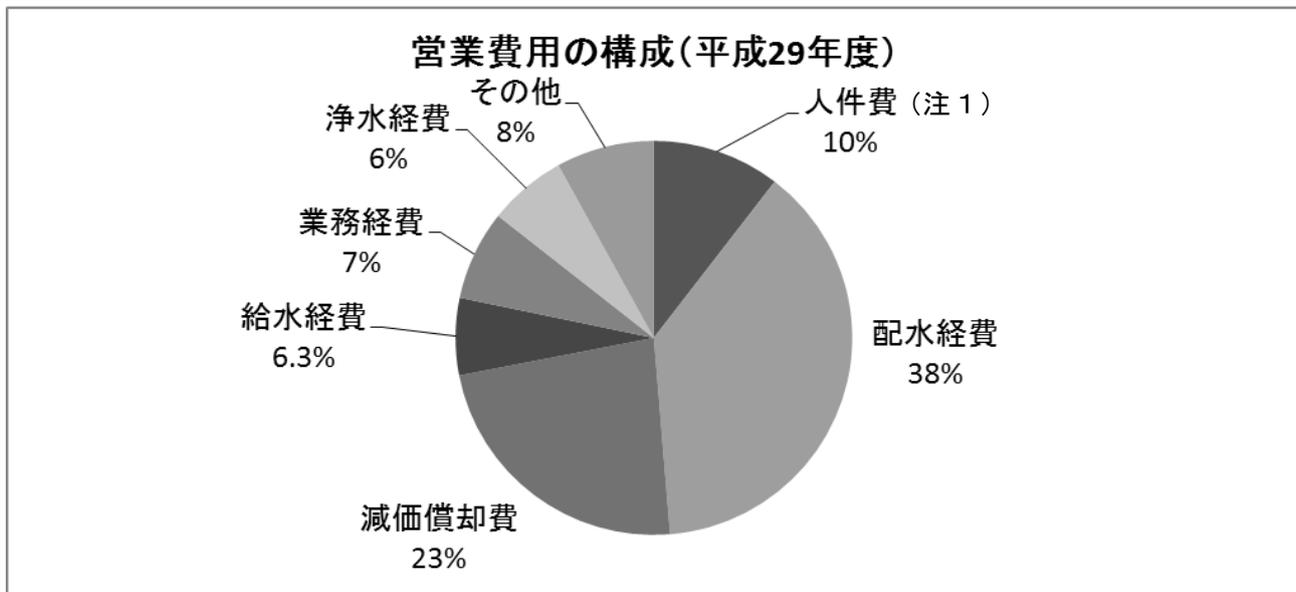
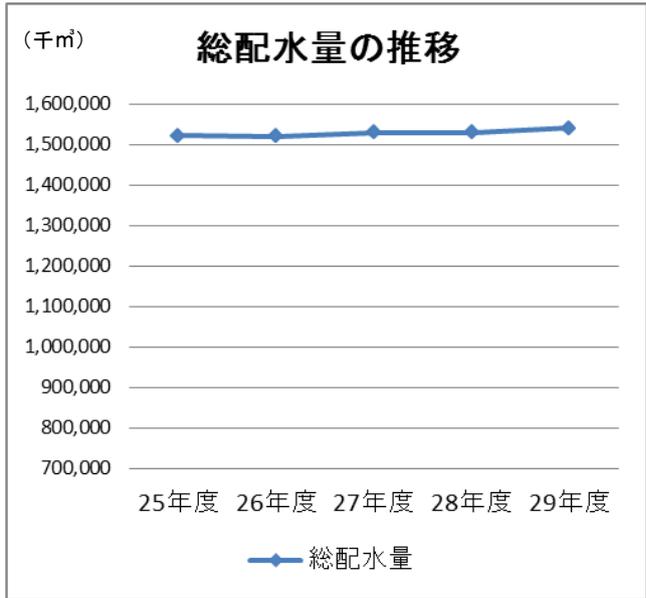
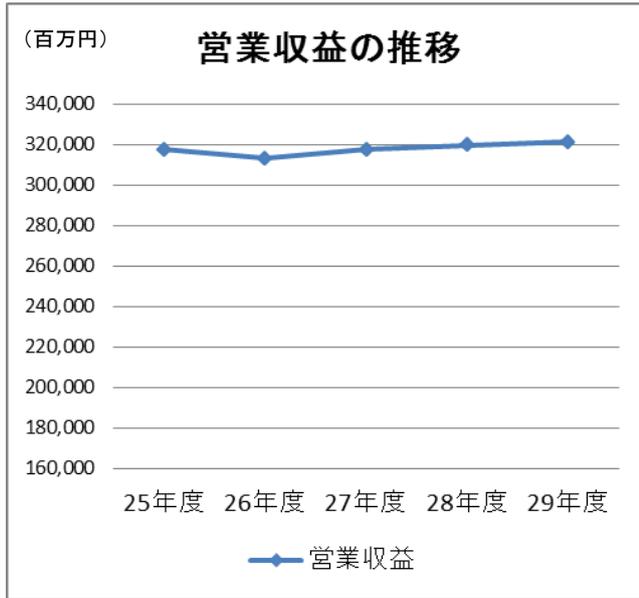
水道事業の営業収益は、給水件数の増により、平成26年度以降増加傾向にあり、平成29年度は3,213億余円となっている。

営業損益及び経常損益は、主に配水設備補修費の増加により営業費用が増加傾向にあるため、平成27年度以降減少し、平成29年度は、営業利益212億余円、経常利益315億余円の規模となっている。

企業債の未償還額は、送水管の新設等に充てるため、新規債の発行を増加したことなどにより、前年度と比較して160億余円の増加となっている。

有収率は、96%近い水準で推移しており、高い水準を保っている。なお、平成29年度における漏水率は、3.5%となっている。

局では、これまでも安全でおいしい水の安定的な供給、水道需要に対応した水源の確保、水道施設の整備・拡充、お客さまサービスの向上等に努めているが、平成30年代から一斉に更新時期を迎える浄水場の大規模更新等に備え、より一層効率的な事業運営を行う必要がある。



(注1) 人件費は、各科目に含まれる給料等人件費相当額を合計したものである。

(注2) 平成25年度の企業債は、借入資本金として計上している。

第3 経営状況の概要

1 経営成績

(1) 主な経営指標等の推移

(単位:百万円)

項目	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
営業収益	317,768	313,348	317,538	319,952	321,319
うち給水収益	288,273	284,509	286,613	287,211	288,731
営業費用	286,755	281,393	289,621	295,211	300,101
営業損益	31,012	31,954	27,917	24,741	21,218
営業外収益	8,735	14,617	15,077	14,968	15,509
うち長期前受金戻入	—	5,985	5,868	6,005	5,795
営業外費用	8,364	7,175	6,374	5,938	5,158
うち企業債利息等	7,773	6,836	6,044	5,377	4,826
経常損益	31,383	39,396	36,619	33,770	31,568
特別利益	818	0	0	1,674	1,000
特別損失	0	4,309	1,908	1,908	2,822
当年度純損益	32,201	35,087	34,711	33,536	29,746
一般会計補助金	116	194	154	149	148
総費用対総収益比率(%) (注1)	90.2	89.3	89.6	90.0	91.2
営業収益営業利益率(%) (注2)	9.8	10.2	8.8	7.7	6.6
給与費(百万円)	32,178	32,422	31,736	31,770	32,101
職員数(人) (注3)	3,846	3,840	3,751	3,737	3,781
平均年齢(歳) (注3)	45歳1月	45歳2月	44歳10月	44歳7月	44歳0月
職員一人当たり給与費(千円) (注4)	7,145	7,168	7,159	7,127	7,067
総配水量(千m ³)	1,523,491	1,520,839	1,530,299	1,530,173	1,541,705
給水件数(千件)	7,193	7,289	7,390	7,500	7,606
供給単価(税抜・円) (注5)	195.7	195.2	195.5	195.5	195.5
給水原価(税抜・円) (注6)	198.9	192.7	196.5	199.3	201.2
料金回収率(%) (注7)	98.4	101.3	99.5	98.1	97.2
有収率(%) (注8)	96.7	95.9	95.8	96.0	95.8

(注1) 総費用対総収益比率 = (総費用 ÷ 総収益) × 100

(注2) 営業収益営業利益率 = (営業利益 ÷ 営業収益) × 100

(注3) 職員数及び平均年齢は、年度末現在におけるものである。

(注4) 職員一人当たり給与費 = (給料 + 手当) ÷ 月当たり平均職員数

(注5) 供給単価 = 給水収益 ÷ 有収水量

(注6) 給水原価 = {経常費用 - (長期前受金戻入 + 受託工事費 + 材料及び不用品売却原価 + 附帯事業費)} ÷ 有収水量

(注7) 料金回収率 = (供給単価 ÷ 給水原価) × 100

(注8) 有収率 = (年間有収水量 ÷ 年間配水量) × 100

(注9) 太字は、第2 審査の結果 2 事業運営について(主要な経営指標等)で掲載した指標等である。

(2) 損益計算書の前期比較分析

(単位：百万円、%)

科目	平成29年度	平成28年度	増(△)減		主な増減の説明
	金額 (A)	金額 (B)	金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100	
営業収益	321,319	319,952	1,367	0.4	
給水収益	288,731	287,211	1,519	0.5	給水収益の増
受託事業収益	2,313	2,363	△49	△2.1	
その他営業収益	30,274	30,377	△102	△0.3	
営業費用	300,101	295,211	4,890	1.7	
原水費	12,249	12,778	△528	△4.1	配水設備補修工事費の増に伴う配水費の増 設備補修費から資産計上処理への変更による給水費の減
浄水費	25,050	27,095	△2,045	△7.5	
配水費	123,926	109,951	13,975	12.7	
給水費	21,389	31,969	△10,580	△33.1	
受託事業費	2,313	2,363	△49	△2.1	
業務費	27,706	27,340	365	1.3	
総係費	14,126	12,431	1,695	13.6	
減価償却費	69,762	68,495	1,266	1.8	
資産減耗費	3,224	2,459	765	31.1	
その他営業費用	350	325	25	7.7	
営業利益	21,218	24,741	△3,522	△14.2	—
営業外収益	15,509	14,968	541	3.6	固定資産売却等による雑収の増
受取利息	81	123	△41	△33.7	
土地物件収益	7,251	7,143	108	1.5	
ダム施設発電使用料	26	26	0	0	
一般会計補助金	148	149	△1	△1.1	
長期前受金戻入	5,795	6,005	△210	△3.5	
雑収	2,206	1,520	686	45.2	
営業外費用	5,158	5,938	△780	△13.1	企業債平均利率低下による支払利息の減
支払利息及び企業債取扱諸費	4,826	5,377	△550	△10.2	
繰延勘定償却	2	3	△0	△9.9	
雑支出	329	558	△229	△41.0	
経常利益	31,568	33,770	△2,201	△6.5	—
特別利益	1,000	1,674	△674	△40.3	新規水源開発引当金取崩益の減によるその他特別利益の減
退職給付引当金戻入益	1,000	—	1,000	—	
固定資産売却益	—	1,064	△1,064	△100	
その他特別利益	—	609	△609	△100	
特別損失	2,822	1,908	914	47.9	環境安全対策引当金の新設によるその他特別損失の増
退職給付引当金繰入額	1,908	1,908	0	0	
その他特別損失	914	—	914	—	
当年度純利益	29,746	33,536	△3,790	△11.3	—
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	—	—
その他未処分利益剰余金変動額	33,666	31,573	2,093	6.6	—
当年度未処分利益剰余金	63,413	65,110	△1,696	△2.6	—

2 財政状態

(1) 主な経営指標等の推移

(単位：百万円)

項目	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
固定資産	2,377,534	2,383,090	2,395,621	2,416,586	2,432,770
うち建設仮勘定	208,394	181,895	199,923	229,049	256,102
流動資産	328,487	294,477	250,872	218,254	250,981
繰延勘定	23	18	15	11	9
資産合計	2,706,045	2,677,586	2,646,509	2,634,852	2,683,760
固定負債	161,384	354,939	289,635	242,800	264,673
うち企業債(注1)	—	226,394	207,300	198,899	219,750
流動負債	113,351	140,503	142,127	144,643	141,336
うち企業債(注1)	—	25,573	23,593	24,353	19,545
繰延収益	—	174,855	171,152	168,649	166,637
負債合計	274,735	670,297	602,914	556,093	572,647
資本金	1,842,138	1,562,543	1,711,252	1,744,434	1,778,562
うち借入資本金	281,285	—	—	—	—
剰余金	589,171	444,745	332,342	334,324	332,551
資本合計	2,431,309	2,007,288	2,043,594	2,078,759	2,111,113
負債資本合計	2,706,045	2,677,586	2,646,509	2,634,852	2,683,760
業務活動によるキャッシュ・フロー	—	74,586	52,327	51,853	102,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	—	21,348	△ 70,221	△ 64,175	△ 69,244
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	△ 27,076	△ 19,646	△ 6,700	17,648
資金増減額	—	68,859	△ 37,540	△ 19,023	50,904
資金期首残高	—	132,292	201,151	163,611	144,587
資金期末残高	—	201,151	163,611	144,587	195,492
経営資本営業利益率(%) (注2)	1.2	1.3	1.1	1.0	0.9
経営資本回転率(回) (注3)	0.13	0.13	0.13	0.13	0.13
流動比率(%) (注4)	289.8	209.6	176.5	150.9	177.6
自己資本構成比率(%) (注5)	79.5	81.5	83.7	85.3	84.9
固定長期適合率(%) (注6)	97.8	98.9	98.9	98.8	97.4
有形固定資産減価償却率(%) (注7)	45.1	45.3	46.0	46.7	47.4
企業債平均利率(%) (注8)	2.6	2.6	2.5	2.4	2.1
管路の耐震継手率(%) (注9)	34.6	36.9	39.4	41.5	42.8
浄水場稼働率(%) (注10)	60.8	60.7	61.0	61.1	61.6

(注1) 企業債は、平成25年度までは資本金に計上していたが、新会計基準が適用された平成26年度以降は、償還期日に応じ、固定負債及び流動負債として計上している。

(注2) 経営資本営業利益率 = (営業利益 ÷ 経営資本【総資本 - (建設仮勘定 + 投資その他の資産 + 繰延勘定)】) × 100 (平成26年度から)

(注3) 経営資本回転率 = 営業収益 ÷ 経営資本

(注4) 流動比率 = (流動資産 ÷ 流動負債) × 100

(注5) 自己資本構成比率 = (自己資本【資本金 + 剰余金 + 繰延収益】) ÷ 総資本【負債資本合計】) × 100 (平成26年度から)

(注6) 固定長期適合率 = (固定資産 ÷ 長期資本【資本金 + 剰余金 + 固定負債 (建設改良等の財源に充てるための企業債等) + 繰延収益]) × 100

(注7) 有形固定資産減価償却率 = (有形固定資産減価償却累計額 ÷ 有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価) × 100

(注8) 企業債平均利率 = [企業債利息及び企業債取扱諸費 ÷ {(期首企業債残高 + 期末企業債残高) ÷ 2}] × 100

(注9) 管路の耐震継手率 = (耐震継手化された管路延長 ÷ 管路の総延長) × 100

(注10) 浄水場稼働率 = (一日当たりの配水量 ÷ 給水施設能力) × 100

(注11) 太字は、第2 審査の結果 2 事業運営について (主要な経営指標等) で掲載した指標等である。

(2) 貸借対照表の前期比較分析

(単位：百万円、%)

科目	平成29年度		平成28年度		増(△)減		主な増減の説明
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100	
固定資産	2,432,770	90.6	2,416,586	91.7	16,184	0.7	
有形固定資産	2,389,989	89.1	2,367,155	89.8	22,834	1.0	
土地	258,174	9.6	257,847	9.8	326	0.1	
立木	2,033	0.1	1,965	0.1	67	3.4	
建物	151,218	5.6	156,844	6.0	△ 5,626	△ 3.6	
建物取得価額	314,151	11.7	313,406	11.9	744	0.2	
建物減価償却累計額	△ 162,932	△ 6.1	△ 156,562	△ 5.9	△ 6,370	4.1	
構築物	1,552,723	57.9	1,555,315	59.0	△ 2,591	△ 0.2	
構築物取得価額	2,755,349	102.7	2,724,572	103.4	30,776	1.1	
構築物減価償却累計額	△ 1,202,625	△ 44.8	△ 1,169,257	△ 44.4	△ 33,367	2.9	
機械及び装置	166,762	6.2	162,910	6.2	3,851	2.4	
機械及び装置取得価額	482,964	18.0	474,073	18.0	8,891	1.9	
機械及び装置減価償却累計額	△ 316,202	△ 11.8	△ 311,162	△ 11.8	△ 5,039	1.6	
車両運搬具	280	0.0	327	0.0	△ 46	△ 14.3	
車両運搬具取得価額	1,149	0.0	1,143	0.0	6	0.5	
車両運搬具減価償却累計額	△ 868	△ 0.0	△ 815	△ 0.0	△ 53	6.5	
船舶	14	0.0	23	0.0	△ 8	△ 36.4	配水施設、原水及び浄水施設工事の進捗による建設仮勘定の増
船舶取得価額	149	0.0	149	0.0	0	0	
船舶減価償却累計額	△ 134	△ 0.0	△ 126	△ 0.0	△ 8	6.7	
器具備品	1,972	0.1	2,145	0.1	△ 172	△ 8.1	
器具備品取得価額	9,268	0.3	9,156	0.3	111	1.2	
器具備品減価償却累計額	△ 7,295	△ 0.3	△ 7,010	△ 0.3	△ 284	4.1	
リース資産	706	0.0	724	0.0	△ 18	△ 2.5	
リース資産取得価額	1,253	0.0	1,022	0.0	230	22.6	
リース資産減価償却累計額	△ 547	△ 0.0	△ 298	△ 0.0	△ 249	83.6	
建設仮勘定	256,102	9.5	229,049	8.7	27,052	11.8	
無形固定資産	41,464	1.5	48,130	1.8	△ 6,665	△ 13.8	
施設利用権	16,553	0.6	21,999	0.8	△ 5,445	△ 24.8	
ダム使用权	23,903	0.9	24,882	0.9	△ 978	△ 3.9	
借地権	120	0.0	154	0.0	△ 34	△ 22.1	
その他無形固定資産	887	0.0	1,094	0.0	△ 207	△ 19.0	
投資その他の資産	1,316	0.0	1,300	0.0	15	1.2	
出資金	1,050	0.0	1,050	0.0	0	0	
その他投資	599	0.0	569	0.0	29	5.3	
貸倒引当金	△ 334	△ 0.0	△ 320	△ 0.0	△ 14	4.4	
流動資産	250,981	9.4	218,254	8.3	32,726	15.0	
現金及び預金	195,492	7.3	144,587	5.5	50,904	35.2	
現金	19	0.0	19	0.0	0	0	
預金	152,851	5.7	101,226	3.8	51,624	51.0	
新規水源開発基金	—	—	589	0.0	△ 589	△ 100	
大規模浄水場更新積立金	42,621	1.6	42,274	1.6	347	0.8	
奥多摩水道施設整備積立金	—	—	477	0.0	△ 477	△ 100	
未収金	22,173	0.8	22,584	0.9	△ 411	△ 1.8	修繕工事に関する支出の減等による預金の増 工事前払金の実績減による前払金の減
営業未収金	18,640	0.7	18,653	0.7	△ 12	△ 0.1	
営業外未収金	994	0.0	1,189	0.0	△ 194	△ 16.4	
その他未収金	2,624	0.1	2,861	0.1	△ 237	△ 8.3	
貸倒引当金	△ 85	△ 0.0	△ 119	△ 0.0	△ 33	△ 28.4	
貯蔵品	2,086	0.1	2,012	0.1	73	3.7	
材料	2,086	0.1	2,012	0.1	73	3.7	
その他流動資産	31,229	1.2	49,069	1.9	△ 17,840	△ 36.4	
前払費用	137	0.0	133	0.0	3	2.6	
前払金	31,078	1.2	41,809	1.6	△ 10,730	△ 25.7	
未収収益	13	0.0	14	0.0	△ 0	△ 6.9	
有価証券	—	—	7,112	0.3	△ 7,112	△ 100	
繰延勘定	9	0.0	11	0.0	△ 2	△ 23.5	償却による企業債発行差金の減
企業債発行差金	9	0.0	11	0.0	△ 2	△ 23.5	
資産合計	2,683,760	100	2,634,852	100	48,907	1.9	

(単位：百万円、%)

科目	平成29年度		平成28年度		増(△)減		主な増減の説明
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100	
固定負債	264,673	9.9	242,800	9.2	21,872	9.0	
企業債	219,750	8.2	198,899	7.5	20,850	10.5	
建設改良企業債	219,750	8.2	198,899	7.5	20,850	10.5	
リース債務	467	0.0	542	0.0	△ 74	△ 13.8	
長期リース債務	467	0.0	542	0.0	△ 74	△ 13.8	
引当金	43,754	1.6	42,343	1.6	1,410	3.3	建設改良企業債の発行による増
退職給付引当金	28,425	1.1	27,339	1.0	1,086	4.0	
修繕引当金	14,414	0.5	14,414	0.5	0	0	
新規水源開発引当金	—	—	589	0.0	△ 589	△ 100	
環境安全対策引当金	914	0.0	—	—	914	—	
その他固定負債	702	0.0	1,016	0.0	△ 314	△ 30.9	
その他固定負債	702	0.0	1,016	0.0	△ 314	△ 30.9	
流動負債	141,336	5.3	144,643	5.5	△ 3,306	△ 2.3	
企業債	19,545	0.7	24,353	0.9	△ 4,808	△ 19.7	
建設改良企業債	19,545	0.7	24,353	0.9	△ 4,808	△ 19.7	
リース債務	295	0.0	240	0.0	55	22.9	
リース債務	295	0.0	240	0.0	55	22.9	
未払金	97,556	3.6	103,526	3.9	△ 5,969	△ 5.8	
営業未払金	35,775	1.3	48,353	1.8	△ 12,577	△ 26.0	
工事未払金	58,886	2.2	53,784	2.0	5,102	9.5	
貯蔵品購入未払金	97	0.0	49	0.0	47	97.1	
その他未払金	2,796	0.1	1,339	0.1	1,457	108.9	
未払費用	2,410	0.1	3,300	0.1	△ 890	△ 27.0	一年以内に償還期限が到来する企業債残高の減
未払費用	2,410	0.1	3,300	0.1	△ 890	△ 27.0	修繕引当金の計上による増
前受金	3,410	0.1	3,078	0.1	332	10.8	
営業前受金	1,314	0.0	842	0.0	471	56.0	
営業外前受金	0	0.0	—	—	0	—	
その他前受金	2,096	0.1	2,235	0.1	△ 139	△ 6.2	
前受収益	1	0.0	15	0.0	△ 14	△ 88.7	
前受収益	1	0.0	15	0.0	△ 14	△ 88.7	
引当金	10,541	0.4	2,256	0.1	8,284	367.1	
賞与引当金	2,360	0.1	2,256	0.1	103	4.6	
修繕引当金	8,180	0.3	—	—	8,180	—	
その他流動負債	7,575	0.3	7,870	0.3	△ 295	△ 3.8	
預り金	806	0.0	925	0.0	△ 118	△ 12.8	
受託下水道徴収金	4,930	0.2	5,168	0.2	△ 238	△ 4.6	
受託多摩地区下水道徴収金	1,838	0.1	1,776	0.1	61	3.5	
繰延収益	166,637	6.2	168,649	6.4	△ 2,012	△ 1.2	
長期前受金	136,878	5.1	141,443	5.4	△ 4,565	△ 3.2	
国庫補助金	60,380	2.2	64,084	2.4	△ 3,704	△ 5.8	
長期前受金	130,043	4.8	130,585	5.0	△ 542	△ 0.4	
収益化累計額	△ 69,663	△ 2.6	△ 66,501	△ 2.5	△ 3,162	△ 4.8	
受贈財産評価額	27,580	1.0	27,778	1.1	△ 197	△ 0.7	
長期前受金	52,287	1.9	51,867	2.0	420	0.8	
収益化累計額	△ 24,706	△ 0.9	△ 24,089	△ 0.9	△ 617	△ 2.6	
工事負担金	48,882	1.8	49,544	1.9	△ 661	△ 1.3	
長期前受金	95,017	3.5	94,422	3.6	595	0.6	
収益化累計額	△ 46,135	△ 1.7	△ 44,878	△ 1.7	△ 1,256	△ 2.8	
その他長期前受金	34	0.0	36	0.0	△ 2	△ 7.3	
長期前受金	69	0.0	69	0.0	0	0.1	
収益化累計額	△ 35	△ 0.0	△ 33	△ 0.0	△ 2	△ 7.8	
建設仮勘定長期前受金	29,759	1.1	27,205	1.0	2,553	9.4	
国庫補助金	28,174	1.0	26,530	1.0	1,643	6.2	
工事負担金	1,584	0.1	675	0.0	909	134.8	
負債合計	572,647	21.3	556,093	21.1	16,554	3.0	
資本金	1,778,562	66.3	1,744,434	66.2	34,127	2.0	
資本金	1,778,562	66.3	1,744,434	66.2	34,127	2.0	
固有資本金	42,016	1.6	42,016	1.6	0	0	未処分利益剰余金の資本金への組入れによる増
繰入資本金	139,328	5.2	136,774	5.2	2,553	1.9	
組入資本金	1,552,034	57.8	1,520,461	57.7	31,573	2.1	
引継資本金	45,182	1.7	45,182	1.7	0	0	
剰余金	332,551	12.4	334,324	12.7	△ 1,773	△ 0.5	
資本剰余金	226,516	8.4	226,463	8.6	53	0.0	
国庫補助金	3,809	0.1	3,809	0.1	0	0	
受贈財産評価額	17,570	0.7	17,570	0.7	0	0	
工事負担金	11,779	0.4	11,778	0.4	0	0.0	
市街地再開発事業差益	179,656	6.7	179,656	6.8	0	0	
その他資本剰余金	13,699	0.5	13,647	0.5	52	0.4	
利益剰余金	106,035	4.0	107,861	4.1	△ 1,826	△ 1.7	
大規模浄水場更新積立金	42,621	1.6	42,274	1.6	347	0.8	
奥多摩水道施設整備積立金	—	—	477	0.0	△ 477	△ 100	
当年度未処分利益剰余金	63,413	2.4	65,110	2.5	△ 1,696	△ 2.6	
資本合計	2,111,113	78.7	2,078,759	78.9	32,353	1.6	
負債資本合計	2,683,760	100	2,634,852	100	48,907	1.9	

3 予算及び決算

(1) 収益的収入及び支出

収入

(単位：百万円、%)

科目	予算額	決算額	増減額	収入率	増減額の説明
水道事業収益	372,262	362,741	△ 9,520	97.4	
営業収益	356,240	345,780	△10,459	97.1	給水収益の減
営業外収益	15,268	15,960	692	104.5	土地物件収益の増
特別利益	754	1,000	246	132.7	制度改正に伴う退職給付引当金戻入益の増

支出

(単位：百万円、%)

科目	予算額	決算額	不用額	執行率	不用額の説明
水道経営費	371,362	326,117	45,244	87.8	
営業費用	353,160	315,659	37,500	89.4	動力費の減
営業外費用	15,375	7,635	7,739	49.7	雑支出の減
特別損失	2,827	2,822	4	99.8	

(2) 資本的収入及び支出

収入

(単位：百万円、%)

科目	予算額	決算額	増減額	収入率	増減額の説明
資本的収入	64,532	46,626	△17,905	72.3	
企業債	55,000	40,396	△14,604	73.4	発行実績の減
国庫補助金	1,797	1,643	△ 153	91.5	対象事業費の減
一般会計出資金	2,493	2,444	△ 48	98.0	対象事業費の減
固定資産売却収入	138	219	81	159.3	資産売却実績の増
その他資本収入	5,104	1,923	△ 3,180	37.7	工事負担金収入の減

支出

(単位：百万円、%)

科目	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率	翌年度繰越額・不用額の説明
資本的支出	151,015	120,162	21,500	9,352	79.6	
建設改良費	126,659	95,808	21,500	9,350	75.6	改良工事費の減
企業債償還金	24,356	24,353	0	2	100.0	

(注) 当年度の建設改良費は、配水池等の整備(186億余円)、送配水管ネットワークの強化(168億余円)に要した経費などである。

4 参考資料

(1) 経営計画等

局は、平成28年2月に「東京水道経営プラン2016」（平成28年度から平成32年度までの5年間に取り組む施策等を示した中期計画）を策定している。

経営方針

東京水道は、都民生活と首都東京の都市活動を支える基幹ライフラインとして、安全でおいしい高品質な水を安定して提供していきます。

また、危機管理に万全を期すとともに、盤石な体制の構築や効率的で健全な経営に努め、信頼される事業運営を実践していきます。

さらに、将来を見据えた取組を推進し、世界一の水道システムを一層進化させ、国内外に発信するとともに、次世代に繋げていきます。

同プランにおいては、上記経営方針のもと、「基幹ライフラインの運営」、「取組の進化・発信」、「支える基盤」の3つの柱に沿って、将来を見据えた取組を推進するとともに、さらに強固な経営基盤を確立し、公共性と効率性を両立させながら、責任を持って安全でおいしい高品質な水を安定して供給していくとしており、施設整備事業の執行状況等は表1から表4のとおりである。

なお、多摩地区については、平成29年3月に多摩水道が目指す将来像と平成29年度から平成32年度までの4年間に取り組む施策を取りまとめた「多摩水道運営プラン2017」を策定し、強靱で信頼される広域水道へと更なる進化を遂げていくとしている。

(表1) 施設整備事業（総括）

(単位：百万円、%)

区分	計画期間計			平成29年度執行状況			
	計画額 (A)	執行済額 (B)	累積執行率 (B)/(A)×100	予算額 (C)	決算額 (D)	執行率 (D)/(C)×100	翌年度への繰越額
水源及び浄水施設整備事業	164,000	46,853	28.6	30,290 (750)	22,119	73.0	3,756
送配水施設整備事業	536,000	240,134	44.8	144,639 (2,410)	130,709	90.4	13,990
給水設備整備事業	50,000	23,474	46.9	10,230 (0)	10,030	98.0	0
合計	750,000	310,463	41.4	185,160 (3,160)	162,858	88.0	17,746

(注) 予算額(C)欄の()は、前年度からの繰越額で内書きである。

(表2) 水源及び浄水施設整備事業執行状況

(単位：百万円、%)

区分	計画期間計				平成29年度執行状況			
	内容	計画額 (A)	執行済額 (B)	累積執行率 (B)/(A)×100	予算額 (C)	決算額 (D)	執行率 (D)/(C)×100	翌年度へ の繰越額
水源及び浄水施設整備事業		164,000	46,853	28.6	30,290 (750)	<177> 22,119	73.0	3,756
事務費		3,500	1,195	34.2	595 (0)	<-> 595	100.0	0
事業費		160,500	45,658	28.4	29,695 (750)	<177> 21,524	72.5	3,756
水源分担金	ハッ場ダム等	12,257	8,811	71.9	5,422 (0)	<8> 5,333	98.4	0
導水施設の整備	東村山境線等	29,711	14,286	48.1	11,200 (0)	<0> 7,071	63.1	453
堤体強化	村山上貯水池	3,626	933	25.7	924 (0)	<0> 924	100.0	0
大規模浄水場更新代替施設の整備及び浄水施設の覆蓋化	境浄水場、三郷浄水場	85,888	8,612	10.0	7,135 (0)	<0> 4,688	65.7	2,447
浄水場の更新及び浄水施設の覆蓋化	東村山浄水場	106	0	—	0 (0)	<0> 0	—	0
多摩地区小規模浄水所等の整備	千ヶ瀬第二浄水所等	7,269	213	2.9	41 (0)	<0> 41	100.0	0
奥多摩町基幹施設の整備	日原浄水所等	2,491	1,616	64.9	1,454 (0)	<0> 1,108	76.2	346
既存施設の更新	浄水施設の耐震強化等	19,152	11,184	58.4	3,516 (750)	<169> 2,356	67.0	510

(注1) 予算額(C)欄の()は、前年度からの繰越額で内書きである。

(注2) 決算額(D)欄の< >は、事業費のうち営業費用の額で内書きである。

(表3) 送配水施設整備事業執行状況

(単位: 百万円、%)

区分	計画期間計			平成29年度執行状況				計画期間の 主な整備内容	平成29年度 実績値	計画期間の 累計実績値
	計画額 (A)	執行済額 (B)	累積執行率 (B)/(A)×100	予算額 (C)	決算額 (D)	執行率 (D)/(C)×100	翌年度へ の繰越額			
送配水施設整備 事業	536,000	240,134	44.8	144,639 (2,410)	<85,260> 130,709	90.4	13,990	—	—	—
事務費	22,800	10,724	47.0	6,124 (0)	<-> 6,124	100.0	0	—	—	—
事業費	513,200	229,409	44.7	138,514 (2,410)	<85,260> 124,584	89.9	13,990	—	—	—
送配水管ネ ットワーク の強化	137,961	42,764	31.0	22,619 (1,290)	<0> 16,826	74.4	5,793	192km	19km	56km
送配水管の 耐震強化等	286,490	146,615	51.2	91,763 (0)	<84,783> 88,664	96.6	3,099	1,720km	316km	556km
配水池等の 整備	88,749	40,030	45.1	24,131 (1,120)	<476> 19,093	79.1	5,098	—	—	—

(注1) 予算額(C)欄の()は、前年度からの繰越額で内書きである。

(注2) 決算額(D)欄の< >は、事業費のうち営業費用の額で内書きである。

(表4) 給水設備整備事業執行状況

(単位: 百万円、%)

区分	計画期間計			平成29年度執行状況				計画期間の 主な整備内容	平成29年度 実績値	計画期間の 累計実績値
	計画額 (A)	執行済額 (B)	累積執行率 (B)/(A)×100	予算額 (C)	決算額 (D)	執行率 (D)/(C)×100	翌年度へ の繰越額			
給水設備整備事 業	50,000	23,474	46.9	10,230 (0)	<1,697> 10,030	98.0	0	—	—	—
事務費	1,500	689	45.9	389 (0)	<-> 389	100.0	0	—	—	—
事業費	48,500	22,785	47.0	9,841 (0)	<1,697> 9,641	98.0	0	—	—	—
小中学校の 水飲栓直結 給水化	899	1,089	121.2	154 (0)	<154> 154	100.0	0	115校	11校	76校
私道内給水 管整備等	45,293	19,653	43.4	8,379 (0)	<435> 8,379	100.0	0	370km	39km	86km
避難所等の 給水管耐震 強化	2,308	2,043	88.5	1,306 (0)	<1,106> 1,106	84.7	0	635か所	568か所	831か所

(注1) 予算額(C)欄の()は、前年度からの繰越額で内書きである。

(注2) 決算額(D)欄の< >は、事業費のうち営業費用の額で内書きである。

(2) 各種明細資料

(表5) 給水状況一覧

年度		平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度
年間総配水量(千 m^3)		1,523,491	1,520,839	1,530,299	1,530,173	1,541,705
増(△)減	量 (千 m^3)	296	△ 2,651	9,459	△ 126	11,531
	率(%)	0.0	△ 0.2	0.6	0.0	0.8
1日平均配水量 (千 m^3)		4,173	4,166	4,181	4,192	4,223
1日最大配水量 (千 m^3)		4,632	4,559	4,604	4,511	4,570
増(△)減	量 (千 m^3)	42	△ 72	44	△ 93	59
	率(%)	0.9	△ 1.6	1.0	△ 2.0	1.3
給水件数 (千件)		7,193	7,289	7,390	7,500	7,606
増(△)減	量 (千件)	91	96	101	109	106
	率(%)	1.3	1.3	1.4	1.5	1.4

(注) 増減は、前年度に対するものである。

(表6) 総配水量内訳構成比率

(単位：%)

年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度
有収率	96.7	95.9	95.8	96.0	95.8
漏水率	2.2	3.1	3.2	3.1	3.5
その他	1.1	1.0	1.0	0.9	0.7
計	100	100	100	100	100

(表7) 浄水場別配水量及び稼働状況一覧表

(単位：給水施設能力 千m³/日、配水量 上段 千m³/年 下段 () 千m³/日)

水系	浄水場	給水施設能力	平成29年度		平成28年度		増(△)減	
			配水量	稼働率	配水量	稼働率	配水量	稼働率
利根川 ・荒川	金町	1,500	280,665 (769)	% 51.3	287,239 (787)	% 52.5	△ 6,574 (△ 18)	% △ 1.2
	三郷	1,100	322,088 (882)	80.2	287,159 (786)	71.5	34,929 (95)	8.7
	朝霞	1,700	356,940 (977)	57.5	342,746 (939)	55.2	14,194 (38)	2.3
	三園	300	88,851 (243)	81.1	94,920 (260)	86.7	△ 6,069 (△ 16)	△ 5.6
	東村山	1,265	269,574 (738)	58.4	270,463 (741)	58.6	△ 888 (△ 2)	△ 0.2
多摩川	小作	280	45,892 (125)	44.9	44,686 (122)	43.7	1,205 (3)	1.2
	境	315	15,185 (41)	13.2	24,965 (68)	21.7	△ 9,780 (△ 26)	△ 8.5
	砧	114	10,730 (29)	25.7	13,729 (37)	32.9	△ 2,999 (△ 8)	△ 7.2
	砧下	70	4,499 (12)	17.6	10,580 (29)	41.4	△ 6,080 (△ 16)	△ 23.8
	玉川	[152]	-	-	-	-	-	-
相模川	長沢	200	79,264 (217)	108.6	79,322 (217)	108.7	△ 57 (△ 0)	△ 0.1
地下水	杉並	15	0 (0)	0.0	650 (1)	11.9	△ 650 (△ 1)	△ 11.9
計		6,859	1,473,692 (4,037)	58.9	1,456,463 (3,990)	58.2	17,229 (47)	0.7
多摩統合地区		[445]	68,012 (186)	41.8	73,710 (202)	45.3	△ 5,697 (△ 15)	△ 3.5
合計		6,859	1,541,705 (4,223)	61.6	1,530,173 (4,192)	61.1	11,531 (31)	0.5

(注1) 給水施設能力は、1日最大給水量を基準としている。

(注2) 玉川浄水場の給水施設能力[152]は、休止中のため、給水施設能力欄の計及び合計に含まない。

なお、工業用水として、平成29年度は170万4,700m³を三園浄水場へ送水した。

(注3) 多摩統合地区の給水施設能力〔445〕は、予備施設（多摩地区26市町の各浄水所等）のため、給水施設能力欄の合計に含まない。

(注4) 稼働率：(一日当たり配水量÷給水施設能力)×100

(表8) 給与費明細表

(単位:百万円)

区分	平成29年度			平成28年度			増(△)減		
	損益勘定	資本勘定	計	損益勘定	資本勘定	計	損益勘定	資本勘定	計
給料	12,052	1,422	13,474	12,021	1,427	13,448	31	△ 5	26
手当	11,763	1,297	13,061	11,718	1,295	13,013	45	2	47
法定福利費	4,973	591	5,564	4,745	562	5,307	227	28	256
計	28,789	3,312	32,101	28,484	3,285	31,770	304	26	330
職員数	3,373人	408人	3,781人	3,333人	404人	3,737人	40人	4人	44人
平均年齢	44歳0月			44歳7月			△0歳7月		
職員一人 当たり給与費	7,067千円			7,127千円			△60千円		

(注1) 職員数及び平均年齢は、年度末現在におけるものである。

(注2) 職員一人当たり給与費 = (給料+手当) ÷ 月当たり平均職員数

(表9) 資本的収支比較表

(単位:百万円、%)

区分		平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	増(△)減	
				金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
資本的 収 入	企業債	40,396	15,952	24,444	153.2
	国庫補助金	1,643	985	657	66.8
	一般会計出資金	2,444	1,550	893	57.6
	固定資産売却収入	219	250	△ 30	△ 12.3
	その他資本収入	1,923	2,765	△ 842	△ 30.5
	計	46,626	21,504	25,121	116.8
資本的 支 出	建設改良費	95,808	97,788	△ 1,979	△ 2.0
	企業債償還金	24,353	23,593	760	3.2
	計	120,162	121,381	△ 1,219	△ 0.1
資本的収支		△ 73,535	△ 99,876	26,341	△ 26.4

(注) 一般会計出資金は、国庫補助の対象となった水道水源施設に係る経費の一部等について、一般会計からの出資金を計上したものである。

(表 1 0) 有利子負債及び支払利息等の状況

(単位：百万円)

区分		平成 29 年度末 残 高 (A)	平成 29 年度		平成 28 年度末 残 高 (B)	増 (△) 減 (A) - (B)
			増加	減少		
有利子負債	企業債	239,295	40,396	24,353	223,252	16,042
区 分		平成 29 年度支払額 (C)		平成 28 年度支払額 (D)		増 (△) 減 (C) - (D)
支払利息等	支払利息及び 企業債取扱諸費	4,826		5,377		△ 550

(表 1 1) 企業債残高及び支払利息の推移

(単位：百万円)

年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
企業債残高	281,285	251,967	230,894	223,252	239,295
支払利息	7,753	6,826	6,032	5,343	4,721

(表12) 剰余金計算書

	資本金	剰余金					
		資本剰余金					
		国庫補助金	受贈財産額	工事負担金	市街地再開発事業差益	その他の資本剰余金	資本剰余金合計
前年度末残高	1,744,434	3,809	17,570	11,778	179,656	13,647	226,463
前年度処分額	31,573	0	0	0	0	0	0
議会の議決による処分額	31,573	0	0	0	0	0	0
資本金への組入れ	31,573	0	0	0	0	0	0
建設改良積立金の積立て	0	0	0	0	0	0	0
大規模浄水場更新積立金の積立て	0	0	0	0	0	0	0
条例第2条による処分額	0	0	0	0	0	0	0
減債積立金の積立て	0	0	0	0	0	0	0
処分後残高	1,776,008	3,809	17,570	11,778	179,656	13,647	226,463
当年度変動額	2,553	0	0	0	0	52	53
一般会計繰入金等の受入れ	2,553	0	0	0	0	0	0
資本剰余金の受入れ	0	0	0	0	0	52	53
積立金の取崩し	0	0	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	0
当年度末残高	1,778,562	3,809	17,570	11,779	179,656	13,699	226,516

(注1) この計算書による△表記は、減少又は損失を示すものである。

(注2) 「条例第2条による処分額」とは、東京都水道事業減債積立金条例による処分額である。

(単位：百万円)

剰余金							資 本 合 計
利 益 剰 余 金							
減債積立金	建 設 改 良 積 立 金	大 規 模 浄 水 場 更 新 積 立 金	奥 多 摩 水 道 施 設 整 備 積 立 金	未 処 分 利 益 金	利 益 剰 余 金	金 計	
0	0	42,274	477	65,110	107,861	2,078,759	
12,736	15,800	5,000	0	△ 65,110	△ 31,573	0	
0	15,800	5,000	0	△ 52,373	△ 31,573	0	
0	0	0	0	△ 31,573	△ 31,573	0	
0	15,800	0	0	△ 15,800	0	0	
0	0	5,000	0	△ 5,000	0	0	
12,736	0	0	0	△ 12,736	0	0	
12,736	0	0	0	△ 12,736	0	0	
12,736	15,800	47,274	477	(繰越利益剰余金) 0	76,288	2,078,759	
△ 12,736	△ 15,800	△ 4,652	△ 477	63,413	29,746	32,353	
0	0	0	0	0	0	2,553	
0	0	0	0	0	0	53	
△ 12,736	△ 15,800	△ 4,652	△ 477	33,666	0	0	
0	0	0	0	29,746	29,746	29,746	
0	0	42,621	0	(当年度未処分利益剰余金) 63,413	106,035	2,111,113	

(表13) 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、%)

項目	平成29年度	平成28年度	増(△)減	
	金額 (A)	金額 (B)	金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益	29,746	33,536	△ 3,790	△ 11.3
減価償却費	69,762	68,495	1,266	1.8
固定資産除却費等	3,160	2,336	824	35.3
引当金の増減額(△は減少)	9,666	△ 38,705	48,372	△ 125.0
長期前受金戻入額	△ 5,795	△ 6,005	210	△ 3.5
受取利息及び配当金	△ 81	△ 123	41	△ 33.7
支払利息及び企業債取扱諸費	4,826	5,377	△ 550	△ 10.2
固定資産売却損益(△は益)	△ 1,036	△ 741	△ 294	39.8
未収金の増減額(△は増加)	1,283	414	869	209.9
未払金の増減額(△は減少)	△ 10,961	△ 6,034	△ 4,926	81.6
貯蔵品の増減額(△は増加)	△ 73	100	△ 174	△ 173.4
その他の流動資産の増減額(△は増加)	7,463	△ 1,474	8,937	△ 606.1
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△ 702	△ 258	△ 443	171.6
小計	107,258	56,916	50,341	88.4
利息及び配当金の受取額	94	338	△ 243	△ 72.0
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 4,852	△ 5,401	549	△ 10.2
業務活動によるキャッシュ・フロー 計	102,500	51,853	50,647	97.7
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 79,802	△ 85,465	5,663	△ 6.6
有形固定資産の売却による収入	1,075	986	88	8.9
無形固定資産の取得による支出	△ 399	△ 343	△ 56	16.3
有価証券の取得による支出	—	△ 7,122	7,122	△ 100
有価証券の償還による収入	7,100	22,600	△ 15,500	△ 68.6
国庫補助金による収入	1,643	985	657	66.8
工事負担金による収入	1,408	4,009	△ 2,600	△ 64.9
その他の資本収入	59	12	47	395.3
その他の資本支出	△ 15	△ 32	17	△ 51.8
その他	△ 314	194	△ 508	△ 261.9
投資活動によるキャッシュ・フロー 計	△ 69,244	△ 64,175	△ 5,069	7.9
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
企業債による収入	40,396	15,952	24,444	153.2
企業債の償還による支出	△ 24,353	△ 23,593	△ 760	3.2
一般会計からの出資による収入	1,846	1,134	712	62.8
リース債務の返済による支出	△ 240	△ 193	△ 46	24.1
財務活動によるキャッシュ・フロー 計	17,648	△ 6,700	24,349	△ 363.4
資金増減額	50,904	△ 19,023	69,928	△ 367.6
資金期首残高	144,587	163,611	△ 19,023	△ 11.6
資金期末残高	195,492	144,587	50,904	35.2